

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

下水道事業の流域自治体負担に関する

要 望 書

令和7年7月8日

中川流域下水道事業推進協議会

下水道施設は、公共下水道区域の利用者の土地から汚水を排除するという私的便益がある一方、雨水による浸水防除をはじめ地域の公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全等、不特定多数に便益が及ぶ公的な役割があり、災害や事故が発生すると交通障害の発生や、トイレの使用ができなくなるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすものでございます。

下水道事業については、経営成績や財政状態を正確に把握し、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ることを目的として、関係する市町においては、地方公営企業法を適用して公営企業会計へ移行しております。

下水道事業を取り巻く現状については、今後の人口減少や節水型の機器の普及等に伴い、有収水量の減少が予想されており、これに伴い使用料の減少が見込まれているなか、特に小規模団体では人口減少が進むことが見込まれています。このようなことから従量使用料の依存度が高い料金体系においては、水量減少以上の使用料収入の減少が見込まれます。

下水道施設については、昭和46年頃から事業が進められており、管路の耐用年数は一般的に50年といわれているため、管路の

更新を進める必要があります。また、管路と同様に、ポンプ場などの機械や電気設備等についても更新が必要となっております。

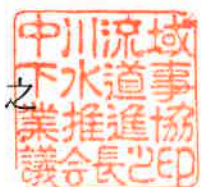
このような状況の中で、下水道管路に起因する道路陥没は全国で年間約3,000件発生しているため、清掃、点検及び調査といった安全の確認など、予防保全型の維持管理のための多額の費用が必要になっております。

さらに、物価、資材及び人件費の高騰に加えて、流域下水道維持管理負担金等の費用の増加により、下水道使用料の値上げを検討せざるを得ない状況のため、八潮市で起きた中川流域下水道管の破損に伴う陥没事故に関連した復旧費用等の経費については、埼玉県の負担、国の支援及び交付税措置によって負担し、不足する費用については、中川流域の自治体に負担を求めないように、財源の確保等、特段の御配慮をお願いします。

令和7年7月8日

中川流域下水道事業推進協議会

会 長 宮代町長 新 井 康 之



中川流域下水道事業推進協議会（参考）

令和6年度～令和7年度

会 長	宮 代 町	新 井 康 之
副 会 長	伊 奈 町	大 島 清
副 会 長	杉 戸 町	窪 田 裕 之
監 事	越 谷 市	福 田 晃
監 事	草 加 市	瀬 戸 百 合 子
理 事	三 郷 市	木 津 雅 晟
理 事	八 潮 市	大 山 忍
理 事	川 口 市	奥ノ木 信 夫
理 事	さいたま市	清 水 勇 人
理 事	春 日 部 市	岩 谷 一 弘
理 事	蓮 田 市	山 口 京 子
理 事	幸 手 市	木 村 純 夫
理 事	吉 川 市	中 原 恵 人
理 事	白 岡 市	藤 井 栄 一 郎
理 事	松 伏 町	高 野 祐 大

埼玉県議会議長 白土幸仁 様

下水道事業の流域自治体負担に関する

要 望 書

令和 7 年 7 月 8 日

中川流域下水道事業推進協議会

下水道施設は、公共下水道区域の利用者の土地から汚水を排除するという私的便益がある一方、雨水による浸水防除をはじめ地域の公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全等、不特定多数に便益が及ぶ公的な役割があり、災害や事故が発生すると交通障害の発生や、トイレの使用ができなくなるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすものでございます。

下水道事業については、経営成績や財政状態を正確に把握し、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ることを目的として、関係する市町においては、地方公営企業法を適用して公営企業会計へ移行しております。

下水道事業を取り巻く現状については、今後の人口減少や節水型の機器の普及等に伴い、有収水量の減少が予想されており、これに伴い使用料の減少が見込まれているなか、特に小規模団体では人口減少が進むことが見込まれています。このようなことから従量使用料の依存度が高い料金体系においては、水量減少以上の使用料収入の減少が見込まれます。

下水道施設については、昭和46年頃から事業が進められており、管路の耐用年数は一般的に50年といわれているため、管路の

更新を進める必要があります。また、管路と同様に、ポンプ場などの機械や電気設備等についても更新が必要となっております。

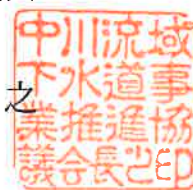
このような状況の中で、下水道管路に起因する道路陥没は全国で年間約3,000件発生しているため、清掃、点検及び調査といった安全の確認など、予防保全型の維持管理のための多額の費用が必要になっております。

さらに、物価、資材及び人件費の高騰に加えて、流域下水道維持管理負担金等の費用の増加により、下水道使用料の値上げを検討せざるを得ない状況のため、八潮市で起きた中川流域下水道管の破損に伴う陥没事故に関連した復旧費用等の経費については、埼玉県の負担、国の支援及び交付税措置によって負担し、不足する費用については、中川流域の自治体に負担を求めないように、財源の確保等、特段の御配慮をお願いします。

令和7年7月8日

中川流域下水道事業推進協議会

会 長 宮代町長 新 井 康 之



中川流域下水道事業推進協議会（参考）

令和6年度～令和7年度

会 長	宮 代 町	新 井 康 之
副 会 長	伊 奈 町	大 島 清
副 会 長	杉 戸 町	窪 田 裕 之
監 事	越 谷 市	福 田 晃
監 事	草 加 市	瀬 戸 百 合 子
理 事	三 郷 市	木 津 雅 晟
理 事	八 潮 市	大 山 忍
理 事	川 口 市	奥ノ木 信 夫
理 事	さいたま市	清 水 勇 人
理 事	春日部市	岩 谷 一 弘
理 事	蓮 田 市	山 口 京 子
理 事	幸 手 市	木 村 純 夫
理 事	吉 川 市	中 原 恵 人
理 事	白 岡 市	藤 井 栄 一 郎
理 事	松 伏 町	高 野 祐 大